

補助金調書

補助金名	民間建築物耐震化促進事業			担当課 (連絡先)	住宅都市局建築指導部建築物安全推進課(TEL711-4580)
交付先	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 団体	個人, マンション管理組合, 病院	区分	建設費に対する補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期	通年		
(公募の場合) 応募要件	補助対象となる住宅及び建築物の所有者等				
(非公募の場合) 非公募の理由					
補助開始年度	平成17年度	経過年数	11年度		
補助金の目的 及び 補助対象事業	建築物の耐震化の目標及び支援策等を定めた「福岡市耐震改修促進計画(H20.3策定)」に基づき、住宅の耐震改修助成制度等の活用を促進し、民間建築物の耐震対策に取り組む。 【補助対象事業】 ①木造戸建住宅耐震改修工事費補助事業、②木造戸建住宅耐震建替費補助事業、③共同住宅耐震診断費補助事業、④共同住宅耐震改修工事費補助事業、⑤特定建築物耐震診断費補助事業、⑥危険なブロック塀等除却費補助事業、⑦要緊急安全確認大規模建築物耐震診断費補助事業				
補助金の終期	平成27年度	延長回数	0回		
終期を延長する理由					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 各補助事業において補助要綱を定めており、耐震改修工事費や耐震診断費等に要する費用に対して、要綱に基づき、定率での補助金(限度額設定有)を交付している。			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】				
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	49 件	90 件	90 件	
	136,013 千円	104,829 千円	54,678 千円	57,303 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した木造戸建て住宅で、倒壊する危険性があると判断された住宅に対して、住宅耐震改修工事費の補助を35件、住宅耐震建替費の補助を2件行っており、また同様に昭和56年5月31日以前に建築確認を得て着工した共同住宅の耐震診断費の補助を2件、倒壊する恐れのあるブロック塀等の除却費の補助を1件行っている。				
補助金交付 による効果	民間住宅の耐震化率は平成26年度調査で85%(国の住宅・土地統計調査による推計)であり、平成15年度調査(72%)に比べ11年間で13%向上している。				

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。